

政策調整会議の結果について

(日時) 令和5年5月10日(水)

(場所) 印西市役所 本庁舎3階 市長応接室

(出席者) 市長、副市長

総務部長、企画財政部長、市民部長、環境経済部長、福祉部長、健康子ども部長、都市建設部長、教育部長、上下水道部長、総務課長、企画政策課長、財政課長

(欠席者) 教育長

【令和5-1】第3次健康いんざい21～印西市健康増進・食育推進計画～の策定基本方針について

【健康増進課】

令和6年度が、第2次計画の最終年度になることから、第2次計画の進捗状況及び目標数値を検証し、近年の新たな業務や生活様式に対応するとともに、国や県の指針等を踏まえて、「第3次健康いんざい21～印西市健康増進・食育推進計画～」を策定するための基本的な方針について付議するもの。

【令和5-1】について、承認

【令和5-2】保育所等物価高騰対策支援事業(電気料等)について【保育課】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所を含む。)及び私立幼稚園について、給食材料費の値上げによる給食費の上昇を抑制するために、1食当たり50円の補助金を交付するとともに、電気料金の高騰に対応するための補助金を交付するもの。

【令和5-2】について、承認

【令和5-3】障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業について【障がい福祉課】

エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の障がい福祉サービス施設等に対し、支援金を給付することにより、安定的な事業の継続を支援することを目的として、通所系及び訪問系の事業者に対し、それぞれ支援金を給付するもの。

【令和5-3】について、承認

【令和5-4】介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業について【高齢者福祉課】

エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業者所に対し、支援金を給付することにより、安定的な事業の継続を支援するもの。

【令和5-4】について、承認

【令和5-5】物価高騰対策支援「印西市キャッシュレス決済ポイント還元事業」について【経済振興課】

新型コロナウイルス感染症の長期化やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい状況下におかれている地域経済や市内事業者等を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施することにより、市内外からの消費を喚起し、市内経済の活性化を図るとともに、キャッシュレス決済の普及促進及び決済環境の充実・利便性の向上を図るもの。

【令和5-5】について、承認

政策調整会議付議書

整理番号	令和5-2	付議年月日	令和5年5月10日
所管部課名	健康子ども部保育課		
件名	保育所等物価高騰対策支援事業（電気料等）について		
理由及び概要	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所（認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所を含む。）及び私立幼稚園について、給食材料費の値上げによる給食費の上昇を抑制するために、1食当たり50円の補助金を交付するとともに、電気料金の高騰に対応するための補助金を交付する。</p> <p>○事業費 給食 5,000万円、電気料 1,200万円</p> <p>○補助金額</p> <p>民間保育所：1人当たり1,250円/月（給食1,000円+電気250円）</p> <p>私立幼稚園：1人当たり750円/月（給食600円+電気150円）</p> <p>○対象施設：市内41施設の保育所等 （認可保育所24、認定こども園7、小規模保育事業所5、私立幼稚園5）</p>		
問題点及び調整事項			
関係法規及び関係所管			
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月議会補正予算にて対応予定。（令和5年4月から遡及して実施予定。） ・ 給食費は、学校給食の賄材料費の価格高騰見込率18.5%を参考に算出。 ・ 電気料金は、令和3年度及び令和4年度の公立保育園・公立幼稚園の使用実績を参考に算出。 		
※決定区分	① 承認	2 継続審議	3 却下

政策調整会議付議書

整理番号	令和5-3	付議年月日	令和5年5月10日
所管部課名	福祉部障がい福祉課		
件名	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業について		
理由及び概要	<p>エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の障がい福祉サービス施設等に対し、支援金を給付することにより、安定的な事業の継続を支援することを目的として、通所系及び訪問系の事業者に対し、それぞれ支援金を給付するもの。</p> <p>対象とする事業所は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく指定を受けている事業所、及び「児童福祉法」に基づく指定を受けている障害児を対象とする事業所。</p> <p>○対象数：82事業所 ○事業費：13,050千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立訓練・就労継続支援・就労移行支援・生活介護事業所 1か所当たり300千円、17か所 ・児童発達支援・放課後等デイサービス・居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護1か所当たり150千円、47か所 ・保育所等訪問支援、就労定着支援・計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援・障害児相談支援事業所1か所当たり50千円、18か所 		
問題点及び調整事項	<p>高齢者福祉課と同一サービスを提供する事業者については、1事業者として対応するよう調整が必要であるため、要綱は高齢者福祉課と同様のものを使用する予定。</p>		
関係法規及び関係所管	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」 ・「児童福祉法」 ・厚生労働省障害保健福祉部から、令和5年3月30日付けで、「障害福祉サービス事業所・施設等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』等の活用について」の文書が発出されている。 		
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱を制定し、6月の定例議会に補正予算として計上。 ・議会の承認後は、7月頃に事業所へ通知し、10月迄に順次申請書の受付、決定、給付を実施予定。 		
※決定区分	①・承認	2・継続審議	3・却下

政策調整会議付議書

整理番号	令和5-5	付議年月日	令和5年5月10日
所管部課名	環境経済部経済振興課		
件名	物価高騰対策支援 「印西市キャッシュレス決済ポイント還元事業」について		
理由及び概要	<p>新型コロナウイルス感染症の長期化やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい状況下におかれている地域経済や市内事業者等を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施することにより、市内外からの消費を喚起し、市内経済の活性化を図るとともに、キャッシュレス決済の普及促進及び決済環境の充実・利便性の向上を図ることを目的に当該事業を実施したい。</p> <p>なお、当該事業の実施による集客効果によって、市内事業者で消費されることにより、10億5千万円以上の消費活性化につながるものと見込まれる。</p> <p>また、国が推奨する非接触型キャッシュレス決済の普及促進が図られ、決済時間の短縮等によるコスト削減や客層の広がりによる売上向上も見込まれる。</p>		
問題点及び調整事項	6月議会補正予算にて対応（事業費 132,601 千円）		
関係法規及び関係所管			
対応方針			
※決定区分	① 承認	2・継続審議	3・却下